

# ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業

令和3年度補正予算額

4.1億円

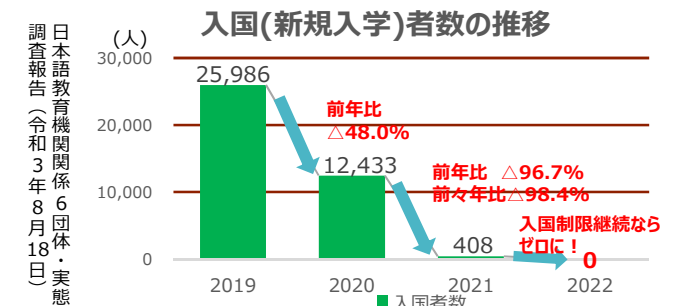


## 背景・課題

昨年来、新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により、外国人留学生を確保できない日本語学校の日本語教育事業を継続することが厳しくなっている。2021年度は新規の学生を確保することが困難となり、いまだ入国制限の影響により、学生確保の見通しをできない状況である。

入国できない外国人留学生であっても、日本語教育の環境を整え、オンラインを活用した日本語教育を推進し、日本語教育のニーズを満たすことが必要である。

コロナ禍でオンライン教育は増えてきたものの、各機関の取組は区々であり、質の高い日本語教育をオンライン環境において実践・実証することが課題であり、ウィズコロナにおける持続的な日本語教育を検討する。



## 事業内容

ウィズコロナ対応として、入国できない外国人留学生への日本語教育環境を構築するため、オンラインを活用した日本語教育を実践・検証する。

入国前の外国人留学生が日本語教育の授業に参加できるよう、留学生等のレベルに応じた多様なクラスにおけるオンライン教育を実施する。

オンライン教育には、フルのオンライン教育、対面とオンラインのハイブリッド型、事前学習に最適な録画授業の配信・反転授業のオンデマンド型、混在型のハイフレックス型など、多様なオンライン教育を展開する。

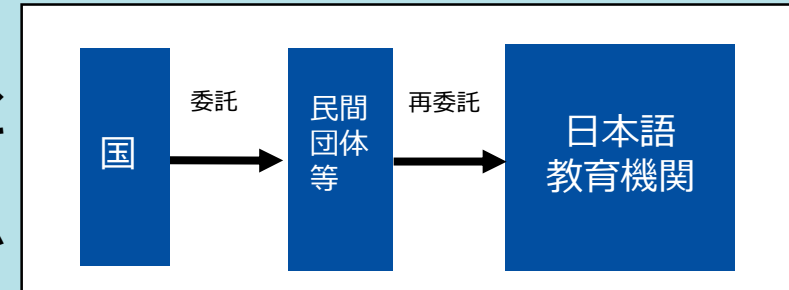
本事業で行われるオンライン教育は我が国かつ滞在国(留学生)の入国制限がなくなくなるまでの間、展開されるもので、実証・検証を行う事業である。

- 支援機関：日本語教育機関(法務省告示校※)のうち在籍管理が適正と判断された適正校
  - 事業規模：400万～1,000万円/事業、400件程度(再委託を含む)
  - 実証成果：事業成果を分析・検証、オンライン教育のノウハウを全国に横展開
- (※) 法務省告示校のうち適正校：602校



- (1)ハイブリッド型  
対面とオンラインの混在
- (2)オンデマンド型  
録画授業を配信・反転授業(事前学習など)
- (3)ハイフレックス型  
(1)(2)の混在型

## スキーム



## アウトプット(活動目標)

- 日本語教育の多様なオンライン化を促進
- 入国前の日本語教育の環境整備を図り、外国人留学者の我が国の教育機関への入学環境を整備

## アウトカム(成果目標)

- 入国前の外国人留学生の日本語教育環境の整備。外国人留学生の入学辞退数の減少。
- オンライン教育が進み、入国制限緩和後も従前以上の外国人留学生が増

## インパクト(国民・社会への影響)

外国人留学生の維持・増加により、我が国の大学等の学生数及び質を維持・向上。  
外国人共生社会の実現に貢献。